

Bangladesh国
 チョットグラムーコックスバザール間
 幹線道路整備事業
 (協力準備調査(有償))
 ドラフトファイナルレポート

日時 2022年11月28日(金) 14:00~17:07

場所 JICA本部 229会議室 および オンライン

(独) 国際協力機構

助言委員（敬称略）

阿部 貴美子	実践女子大学人間社会学部
小椋 健司	元日本高速道路インターナショナル株式会社 プロジェクト担当部長
源氏田 尚子	公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES） 東京サステナビリティフォーラム フェロー
原嶋 洋平	拓殖大学 国際学部 教授

JICA

<事業主管部>

永井 進介	南アジア部 南アジア第四課 課長
吉田 啓史	南アジア部 南アジア第四課 企画役
仁藤 恵理子	南アジア部 南アジア第四課

<事務局>

高橋 暁人	審査部 環境社会配慮審査課 課長
小島 岳晴	審査部 環境社会配慮監理課 課長
安元 彩佳	審査部 環境社会配慮審査課兼監理課
宮中 康江	審査部 環境社会配慮審査課兼監理課

オブザーバー

<調査団>

長井 崇泰	日本工営株式会社
片島 直子	日本工営株式会社
ニャンダロ・ムテキ	日本工営株式会社
青木 智男	日本工営株式会社
田中 真治	日本工営株式会社

バングラデシュ国

チョットグラムーコックスバザール間幹線道路整備事業（協力準備調査（有償）） ドラフトファイナルレポートワーキンググループの論点

本ワーキンググループにおける論点は以下の通り。

1. 大気汚染にかかる定量評価について

大気汚染の影響予測について、本協力準備調査 DFR では定性的な表記に留まっていることから、委員より、日本の道路事業の対応状況も踏まえ、大気汚染物質の定量的な予測の実施の必要性について指摘があった。これに対し、JICA より、当該地域における大気汚染物質のバックグラウンド濃度はバングラデシュ国内基準に収まっており、供用時の大気汚染物質の拡散の影響は限定的と考えられるため、定性的な評価に留めた旨を回答した。委員からは、事業の環境影響を適切に把握し、必要に応じて対策を講じるため、詳細設計段階での定量的な予測の実施が必要とのコメントがあり、助言 No.2 として取りまとめられた。

2. 生計回復支援について

本事業の RAP で作成された補償方針は、ADB など他ドナーによる先行事業での対応を参考に、RAP Implementation Agency による生計回復支援プログラムとして、経済的移転の対象者に対し賃料 2 か月分相当額の現金支給による移転支援に加え、職業訓練やマイクロファイナンスによる金融支援等を計画している。これに対し、委員より、ADB 事業では住民移転にかかる補償や生計回復プログラムを以て被影響住民が生計回復を果たしているのか検証することを目的に、可能な限りモニタリング事例を集め、助言委員に共有して欲しいとの意見があった。

また、本事業では、沿道で移動型の商売（露天商）を営む被影響者は、事業開始後、現在の場所から近隣に移動して商売を継続できることから、基本的に RAP での事業復旧補助金や生計回復補助金の対象とされていない。このような露天商に対して、サービスエリアや道の駅、あるいは安全な路側帯といった ROW 内の沿道空間において、生計回復を念頭において、合法的に商売を継続できるようにバングラデシュ政府に日本の道路占用許可のような法制度移転ができないかとの指摘が委員から示された。

3. 女性の社会的参加について

本協力準備調査中に実施されたステークホルダー協議では、協議への女性の参加が少なかったことを受け、委員より、バングラデシュの社会的背景、伝統的な価値観等を踏まえると、女性は社会的弱者と捉えるべきであり、女性の参加が確保され、意見が積極的に出され、かつ出された意見が公平に取り扱われるよう、配慮する必要があるとの指摘があった。これに対し JICA より、詳細設計段階の RAP の更新時において女性を含む社会的弱者の意見の効果的な把握に向け協議を行うよう実施機関に申し入れる旨を回答し、助言 7 として取りまとめられた。

以上

バングラデシュ国
チョットグラムーコックスバザール間幹線道路整備事業協力準備調査(有償)
ドラフトファイナルレポート

NO.	該当 ページ	事前質問 (質)・コメント (コ)	委員名	回 答
【全体事項】				
1.	【案件概要説明】バングラデシュ国チョットグラムーコックスバザール道路整備事業（協力準備調査(有償)）	本件事業はバイパス道路の建設および高架道路（ただし、ケラニハットは高架道路からバイパス道路を再検討）の検討であるが、バイパスの開通後、現道の交通量はどれくらい変化（減少?）しますか? (質)	小椋 委員	対象5箇所のうち本調査で交通観測を行った(2019年)ドハザリでの開通後(2030年)の予測交通量との比較は以下の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年(pcu) : 19,511 ・2030年(pcu) : 10,900(44%減) <p style="text-align: right;">(pcu: 乗用車換算台数)</p>
2.	DFR p.98	ケラニハットのオプション1（フライオーバー）、オプション3（バイパス）の社会影響についての比較調査結果の詳細（被影響住宅・施設数、被影響住民数、公共施設、露天商の比較）をご教示ください。p.98では、「社会影響についての追加調査結果の詳細は12.2.5に記載した」とありますが、12.2.5は「RAP案にかかる小規模グループ協議の概要」が記載されていて、該当する記述が見当たりません。(質)	源氏田 委員	オプション1（フライオーバー）の影響を受ける被影響家屋・施設数は129軒、移転を要する被影響住民数は30名、露天商は152件、公共施設は10件であり、オプション3（バイパス）で被影響家屋・施設数は60軒、移転を要する被影響住民数は394名、露天商は0件、公共施設は5件です。バイパス案は、フライオーバー沿いで影響を受ける建物の数が多いものの、RHDは既存道路沿いに十分な予備地があるため、その他の評価指標の比較結果と共に新規用地取得を要しないフライオーバーを選定しました。社会影響に係る該当記述はFRにて追記します。
3.	DFR p.293	「水質汚染管理条例」、「環境汚染管理条例」との記載がありますが、日本で条例と書くと地方自治体の条例のように受け取られてしまうおそれがあるため、「水質汚染管理令」、「環境汚染管理令」と記載した方が良いでしょう。(コ)	源氏田 委員	これらの政令は既に廃止されていますので、FRにて削除いたします。

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
4.		橋と暗渠を建設するとあるが、この場合の「暗渠」はどのような目的（機能）のものか。	原嶋委員	本事業における暗渠(地下に埋設した水路)は、上下水道管の移設・新設、排水・用水路の移設・新設を想定しています。
5.	DFR	主要幹線道路沿いで交通量の多さに頼った商売をしてきた商業施設の所有者が、移転後に、移転前と同様な売り上げを得られる条件を備えた土地を、人口増加と経済発展、インフレの続くプロジェクト対象地点近隣において、補償金によって確保することは難しいように考えられます。有効性の高い生計回復支援策の実施が望まれます。（コ）	阿部（貴）委員	本事業により影響を受ける全ての事業者は、事業復旧補助金として一時的な現金補償を受けることができます。さらに、影響を受ける事業者は、RAP 実施機関（RAP Implementation Agency。以下、RAP IA）が行うニーズアセスメントに基づき、所得創出活動（Income Generation Activity。以下、IGA）のための研修を受ける資格があります。研修後はマイクロファイナンス機関と連携し、マイクロクレジットを提供するほか、建設工事での雇用機会を優先的に提供する予定です。RAP の第 8 章「生計回復プログラム」において、PAPs に対する生計回復計画を規定しています。
【環境配慮】（汚染対策、自然環境等）				
6.	DFR (P306)	「(e) 騒音受音点での影響予測 下表に示す。その結果、工事前と工事期間中のすべての受音点の夜間騒音レベルは、バングラデシュの騒音基準を超えることが示された。」と記載がありますが、実際に騒音レベルが基準を超える場合の対策は如何でしょうか？（質）	小椋委員	工事中の騒音の予測結果は正しくは、P305 になりますところ、訂正いたします。 工事区域外の既設道路における騒音基準の超過は、工事用車両の稼働による影響のため騒音軽減のための対策実施は限界があります。ただし、車両稼働による騒音超過は最大でも 1.5 dB 程度であり、影響は限定的、またその期間も工事に限定されます。一般道路における EMP として FR に「工事中の資器材運搬車両の運行を適切に管理して、車両の過度な集中が起きないように配慮する」旨を追記します。
7.	DFR p.309 及び p.344	運用時の騒音分析において、「Keranihat の日中の騒音を除くすべての受音点での騒音レベルは、バングラデシュの騒音基準を超える」との記載がありますが、供用時の対策として環境管理モニタリング計画で掲げられているものは、センシティブゾーンの標識と交通違反の取り締まりに留まっています。病院、学校等の影響を受けやすい施設の周辺では、防音壁の設置、施設での防音工事などは検討されない	源氏田委員	ご指摘のとおり、該当地域での防音壁の設置を検討し、「詳細設計の結果に基づき、沿道の影響を受けやすい施設や住宅周辺での遮音壁の導入を検討すること」を FR に追記します。

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		のでしょうか。（質）		
8.	DFR p.312 及び ESIA p.7-2	騒音については詳細な予測が行われている一方で、大気汚染については詳細な予測は行われておらず、定性的な表記に留まっています。大気汚染について、定量的な予測を行わなかった理由をご教示ください。（質）	源氏田 委員	スコーピング段階の助言委員会資料等でも、定量的な予測を行う計画にはしていませんでした。 なお、当該地域では、バックグラウンド濃度は基準値内であり、一般的に自動車からの排気ガスによる大気汚染の影響は小さく、影響範囲も道路沿道近傍の範囲に限定されます。 計画道路は盛土又は高架構造であり、排出源（排気管）の高さが周辺地盤に比べ高くなるため、影響は更に小さくなることが想定されます。以上の理由により影響が極めて小さいと判断し、定性的な予測としています。
9.	DFR p.318	Fashiakhali 野生生物保護区には、どのような野生生物（特に希少種）が生息しているのか、ご教示ください。（質）	源氏田 委員	Fashiakhali Wildlife sanctuary Management Plan 2015-2025 では、まず Asian Elephant が keystone species として挙げられています。その他に代表的な動物種としては、Rhesus Macaque(アカゲザル)、Slow Loris(スローロリス)、Jungle Cat(ジャングルキヤット)、Fishing Cat(スナドリネコ)、White-crested Laughing thrush(ハクオウチョウ)、及び Red Jungle fowl(セキショクヤケイ)が挙げられています。また 2005 年の調査で 162 種の鳥類が確認されています。
10.	DFR p.329	「表 12.1.14GHG 排出量」について、Patiya 地区では、プロジェクト有りとプロジェクト無しの GHG 排出量が同じになっていますが、その理由をご教示ください。また、道路整備により、交通量が増加するため、プロジェクト無しの方が、プロジェクト有りより GHG 排出量が少ない方が自然に思えますが、Dohazari 地区だけは、プロジェクト無しの方が、プロジェクト有りより GHG 排出量が多くなっています。この理由もご教示ください。（質）	源氏田 委員	Patiya は既存のバイパス道路の線形の一部見直しであることから事業の有無で交通量の推計値は変わりません。そのため GHG の排出量も等しくなっています。 Dohazari は本事業で建設するバイパスの方が既設道路よりも道路延長が短くなります。そのため新たに建設するバイパスの交通量が大きくなった方が、事業なしの既存道路を利用する場合よりも GHG の排出量が少なくなります。
11.	DFR p.348	環境管理モニタリング計画の「12 洪水及び排水」について、ボックスカルバートや橋梁等の排水については、20 年確率洪水位での安全性を確保する旨記載があります。気候変動の影響で、洪水のリスク	源氏田 委員	本事業での道路や橋梁の設計のための確率高水位は、道路の本線は 50 年、橋梁は 100 年、水路ボックスカルバートは 10 年としており、洪水・排水対策の強化を念頭に置いた設計を行っております。

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		が増大している中、少なくとも 50 年確率洪水位、できれば 100 年確率洪水位でも安全なように設計することが必要なのではないのでしょうか。（質）		
12.	DFR p.352	絶滅危惧種のガンジスカワイルカについて、サング川での橋梁工事の際の配慮事項が、環境管理モニタリング計画に盛り込まれています。浚渫、杭打ち工事の前にガンジスカワイルカが半径 500m 以内にはいないか確認し、見つかった場合は、杭打ち工事については中断する旨記載されていますが、浚渫工事についてはどうするのか記載がありません。浚渫工事についても、ガンジスカワイルカが見つかった場合には、中断する必要があるのではないのでしょうか。（質）	源氏田委員	ご指摘を受け、ESIA 及び FR に追記いたします。
13.	ESIA p.7-37	チャカリア地区及び南部地区にあるアジアゾウの 3 つの移動ルート周辺において、アジアゾウの移動時期である 3～4 月及び 9～11 月に配慮することされていますが、具体的にはどのような配慮が行われるのでしょうか。（質）	源氏田委員	ESIA 本文の P7-37 に記載のとおり、主に以下の事項が挙げられます。 <ul style="list-style-type: none"> • 同時期の夜間とゾウのサイト近くでの移動時とその前後での工事の中断 • 建設作業員に対して、攻撃・接近行為の禁止を含むアジアゾウ保護の周知 • ゾウの存在や動きを観察するためのゾウ対策チームの配置 • 現地のゾウ対策チームおよび森林局の担当者に対して、必要に応じた連絡
14.	表 12.1.14	供用開始後、大気汚染物質（Nox、PM など）の排出量は、ネットでは増加しないと評価しているのか。（質）	原嶋委員	交通量が増加するため大気汚染物質の排出量は大きくなりますが、沿道の大気汚染物質濃度への影響は大変小さく、影響範囲も道路沿道近傍の範囲に限定されます。
15.	表 12.1.14 329	GHG 排出量はネットでは増加するようであるが、これは表のどこに反映されているのか。（質）	原嶋委員	DFR には明記されていないため、排出量の合計の欄を FR に追記します。
16.	表 12.1.15 321	樹木の伐採による動植物の生息地の改変について表に記載がないが、この影響をどの程度に評価しているのか。（質）	原嶋委員	本事業では、まとめて連続的に生育する樹木を伐採したり、森林地を横断したりするような伐採はなく、主に線上の道路用地上に点在する民有地の樹木を伐採することから、特定の生息地の改

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
				変に伴う影響の評価を要しないと判断いたしました。
17.	DFR p.304 p.311	Padua で騒音・振動の影響が大きくなると予測される理由は何か（Padua は主要 5 地点ではない）。Padua で何が行われるのか。（質）	原嶋委員	Padua に限らず RS-01,03-09 の 8 地点は既設道路（N1）沿道で道路交通騒音、振動を測定し、将来の予測を行っています。これらの地点で本事業により工事が行われることはありませんが、工事用の車両（ダンプトラック）が走行するため、これらの工事用車両による影響を予測評価しています。
18.	298 317	全ての材料の出所について環境レビューは実施できないとある。一方で、SC 段階で、盛土材料について調達の際の土取場での周辺環境の影響を確認するとある。この確認結果は。（コ）	原嶋委員	<p>建設材料の調達は一義的には事業実施段階で、入札にて選定されるコントラクターの責任で行われるため、現時点ですべて確定することは円借款事業の性質上、困難です。</p> <p>その上で、土取場の候補地については、DFR の P269～P271 にて検討していますが、加えてバングラデシュ政府は建設材料の調達に際して貴重な農地の損失を抑制すべく、河川からの浚渫土の使用を推奨しています。建設材料のための浚渫土について、バングラデシュでは、航行の障害となる河川内の Char land（沈泥により河川に浮き上がった土地）について、各地域の Deputy Commissioner は、浚渫のためにその土地を許可された業者に貸し出し、埋め立てや建設材料などの目的のために売却してしまします。採取が許可されるのは基本的に Char land であることから、魚類等の生息地に対する直接的な影響はないものと考えられると共に、何らかの影響の可能性は採取場所が特定された時点での確認となります。本事業用地の近隣には 3 つの大きな河川があり、建設材料のための浚渫土採取が実施されている状況であり、材料の数量が不足する場合に上述の国内候補地または第 3 国からの調達となり、今後必要に応じての確認となります。</p>
19.	318	Fashiakhali 野生生物保護区との距離は。この保護区の本来の指定目的は何か、保護区内の開発は実際に厳しく規制されているか（規制の実施状況は）。	原嶋委員	Fashiakhali 野生動物保護区と本事業対象地との最短距離は約 140 m です。 Fashiakhali 野生生物保護区は、植物と野生生物種のより良い保

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		（質）		全と管理のために、3つの近接する保全林を1つの野生生物保護区として2007年に指定されました。 野生生物保護区は自然保護区の1分類として、保護区内での新規開発は中央政府レベルでの許可を要し、厳しく規制されます。
20.	表 12.1.13	(1)の対象サイトでの状況で、「既存道路の小規模な改修工事である」から自然生息地に負の影響はないとある。Chakariaではバイパス道路新設（7.5Km）が予定されているが、これを「小規模」ということができるか。（質）	原嶋委員	ご指摘の点につき、記載に誤りがありました。同表の当該箇所の記述について「本事業における改修工事は、4カ所のバイパス区間は主に既存農地上、1カ所の高架部は市街地の既存道路上に建設されるため、いずれも、生物多様性の価値、ならびに、生態系の主要な機能に重大な負の影響をもたらすような土地改変や活動はない。」とFRにて修正いたします。
21.	321	本事業で約85,000本の樹木が伐採されるが、代償措置（植林）は実施する予定はないのか。（質）	原嶋委員	本事業では、代償措置（植林）を実施予定であり、植林先としては道路用地(RoW)内、土手、近隣のコミュニティー、社会林業プログラムを実施中の民・公有地などを予定しております。Tree Plantation PlanとしてESIAレポートのAppendix Gに詳細を記載しています。
22.	321 323	DohazariのSungu川でガンジスイルカが確認されている。Sungu川の橋梁建設で漁獲量減少によって漁民の生計に影響が予測されているが、ガンジスイルカの個体数への影響について言及すること。（コ）	原嶋委員	サング川に生息するガンジスカワイルカの個体数に対する実際の影響程度はモニタリングによって確認が必要と考えます。加えて、FRに、影響の緩和策として、本事業の工事期間中、モニタリング（周辺漁民からの情報や目視）により、橋梁工事サイトの500m内でガンジスカワイルカの見撃情報がある場合には一時的な工事活動の中断と工事サイトから遠ざける措置を講じることなどを追記します。
23.	324	文化遺産で影響がないとある。しかし、SH協議ではモスクへの影響を懸念する意見が多いので、この点について言及すること。（コ）	原嶋委員	現地住民によるモスクの移転に関する懸念を踏まえ、RAP関連調査の過程で、実施機関とのやり取りや現地コミュニティと小規模コンサルテーション協議を複数カ所で開催し、その過程で現地住民らの要望をできる限り取り入れるべく、モスクを含む宗教施設や学校等を避けるために、線形の調整を何度も行ないました。FRにて追記します。
24.	ESIA P.8-3 Air Pollution	工事中には、大気汚染が発生する可能性があるところ、近隣の住民居住エリア内でのモニタリングはありますか。（質）	阿部（貴）委員	工事現場に近接する住居地域は、“sensitive locations near the site”に含まれ、モニタリング計画における工事中の大気汚染モニタリングの実施場所として規定しています。

NO.	該当 ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
【社会配慮】（住民移転、生活・生計、文化遺産、景観、少数民族、先住民族、労働環境等）				
25.	RAP ANNEXES: Volume 1 Annex 4: Focus Group Discussion Meeting Minutes (P188~)	<p>以前（2007年との記載あり(P202)）の事業で用地取得が行われており、その際の補償の僅少さを訴えています。</p> <p>例えば、P202で Mr. Morshed Farooqi 他、多くの Meeting 参加者が、この僅少な補償金に不満を持っていることが覗えます。</p> <p>以前の事業とは拡幅事業でしょうか？バングラデシュ政府の単独事業でしょうか？援助機関は介在していたのでしょうか？（質）</p>	小椋委員	<p>以前の事業とは、バングラデシュ政府単独で実施された、Patiya のバイパス道路建設事業で、本事業とは別事業です。</p> <p>なお、当時は旧法である“The Acquisition and Requisition of Immovable Property Ordinance 1982”に従って用地取得手続きがなされたため、現行法である ARIPA 2017 では政府がいう市場価格（公示価格）に 200%が上乗せ(プレミアム)されて支払われるのに対して、旧法では政府がいう市場価格（公示価格）に 50%上乗せにて支払いがなされました。</p>
26.	同上 (No.25)	<p>複数の Meeting 参加者が Mouza rate の低さを訴えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mouza とは何でしょうか？ ・ Mouza rate が FMV(Fair Market Value: 公正な市場価格)に比して適正な補償単価を形成し、移転先地を贖うのに十分な価格になっているのかどうか検証が必要ではないでしょうか。（質・コ） 	小椋委員	<p>Mouza は小規模な行政区画の一種で、境界が明確に引かれた村落を意味します。</p> <p>Mouza rate は、平均的な取引証書(average transaction deed)に基づいて District Registrar によって設定されます。</p> <p>バングラデシュの慣行では、用地取得の過程で、Property Valuation Assessment Committee (PVAC)が設立され、影響を受ける地域を調査し、影響を受ける不動産の現在の市場価格（Current Market Price: CMP）を設定します。もし、設定された CMP が Mouza rate より高い場合、実施機関はその差額を上乗せ額として被影響者(PAP)に支払う責任があります。</p>
27.	RAP Table 6-1: Compensation and entitlement matrix (P97-100)	<p>同 Matrix の #4 及び#5:iv.Rental assistance for 2 months' actual rent not exceeding BDT 10,000/= for the owner of the commercial & residential structures/HHs #8: Moving/shifting assistance for commercial and residential tenants at 2 months' actual rent not exceeding BDT 10,000/=</p> <p>…とありますが 2 か月間の支援で生計回復が果たせるものか疑問が残ります。</p> <p>（参考）日本の損失補償基準では、従前の家賃差（2</p>	小椋委員	<p>家賃支援(Rental assistance)は、商業施設や住宅の所有者の収入減に対する補償であり、移動・移転支援(moving/shifting assistance)は、テナントの賃借人を含む被影響者の財産を移転先に移動するための支援です。上記の一時的な現金支援とは別に、全ての被影響者は、RAP IA を通じて実施機関が実施する所得・生計回復プログラムの受給対象となります。12 ヶ月間に渡り、IGA に関する職業訓練や、マイクロクレジットのための金融機関との連携が、生計回復プログラムの中に含まれています。これらを踏まえて、現地専門家の経験や ADB 等が協力する類似事業に</p>

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		倍以下～3 倍超）によって、家賃差補償を 2 年～4 年の補償期間を設けています。（質・コ）		おける対応などから、Moving/shifting assistance としては、2 ヶ月の現金支援で十分と判断しています。
28.	RAP Table 6-1: Compensation and entitlement matrix (P97-100)	線形買収の場合、土地建物が ROW の線形外に残地、残物件として発生するケースが散見されますが、残地や残物件の買い取り補償は想定されていますか？（質・コ）	小椋委員	用地取得のプロセスでは、Deputy Commission (DC) 事務所が残りの土地や構造物の使用可能性を確認します。ARIPA2017 によると、残りの土地や構造物が使用不可能であり、影響を受ける人々が全物件の取得を望む場合、バングラデシュ政府は全構造物の取得/補償を行うことを実質的に義務付けており、残地や残物件の買い取り補償の割合・面積等の規定・目安はないものの、DC 事務所の判断で実施されます。
29.	RAP 7.2.2 Group Relocation (P105)	“But as mentioned earlier, the PAPs live all along the long strip of the road which means a location to be selected for a “cluster settlement” will be in close vicinity of some PAPs, but it would be far away from others living another edge of the road.” と記載がありますが、相互に依存した共同体（例：ビジネスの場合、仕入先や販売先の近くで商売をしてる、あるいは、社会的弱者 (Vulnerable group) が親戚などの縁者や支援者の近くに居住）の場合、住み慣れた場所から離れることで生計回復を阻害することにならないでしょうか？ 上述のことから、集団移転先地を確保することにより、従前の生活様式や社会的な結びつきを極端に変えないような開発はできないでしょうか？（質・コ）	小椋委員	バングラデシュの実務では、通常、用地取得・住民移転の際に、実施機関は RAP IA を雇用し、物理的に移転する被影響住民 (PAPs) に関して様々な影響を受けるグループを考慮し、PAPs の生活/ライフスタイルの保護を保証するために適切な移転先を見つけることを支援することが、その業務の 1 つとなっています。したがって、基本的に親族や社会的なつながりを保護した適切な移転先を確保する配慮がなされる仕組みとなっていると考えられます。
30.	RAP 8.4 Capital Support (P111)	収入回復策 (Income restoration) で、Credit のあつせんが記載されており、さらに事業から 15,000BDT の資金援助の記載もあります。これは、同事業によりマイクロクレジットの創設あるいは支援を促すものですか？ マイクロクレジットからの借入により起業を促す、あるいは、教育訓練を促す目的があるのでしょうか？	小椋委員	所得・生計回復プログラムの一環として、ニーズ調査により、全ての被影響住民 (PAPs) は IGA の一環として職業訓練を受ける資格を有します。Income restoration における Credit の斡旋は、職業訓練後の起業を支援するためのものであり、また、一時金 15,000BDT は、起業を支援するためのトレーニングを受けた脆弱な PAPs 向けの資金援助のためのものです。

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		<p>か？ 実施機関による職業訓練 (Vocational Training) をグラントで行うことは想定されないのでしょうか？ このマイクロクレジットの金利水準や運営状態は如何でしょうか？（質）</p>		<p>ニーズ調査及び職業訓練の実施は、実施機関の責任のもと、RAP IA が行ないます。職業訓練の実施費用は、RAP IA の活動費用に含まれる予定です。</p> <p>IGA のトレーニングは起業を促進するものであり、トレーニング後、PAPs は金融機関の紹介を受け、金融支援を受けることができます。金融機関にもよりますが、バングラデシュの金融機関の金利は一律 10%、支払い方法は週払い、1 年以内に全額を返済することを条件としています。</p>
31.	<p>RAP 8.5 Employment in Construction (P111)</p>	<p>他の事業と同様に、本件事業も工事期間中の雇用を生計回復支援の対策としていますが、これは恒久的な対策とはならないことから、バイパス沿のサービスエリア（あるいは、道の駅）の開発を通じた恒久的な地元雇用策は検討できないものでしょうか？（質・コ）</p>	小椋委員	<p>本事業の運用期間中、道路脇の清掃や手入れ、植林、道路樹木の手入れなどの恒久的な雇用機会の提供について、RAP の生計回復プログラムで実施予定です。さらに、本事業の運用開始後は、沿道での販売業など路傍での雇用機会が増加することが想定されます。</p>
32.	<p>ESIA (P7-41 の中段)</p>	<p>沿道でビジネスを営む、所謂 Street Vendor（沿道の露天商）が相当数、確認されていますが、この Street Vendor に対する補償は想定していますか？ その補償は RAP の Compensation and Entitlement Matrix のどの項目に相当しますか？ 想定していないとすれば、何らかの補償や生計回復策が必要ではないでしょうか？ （実態として代わる代わりに沿道で露店を開設する Street Vendor を特定・把握するのは難しいと考えますが、沿道で生計を立てており、工事期間中やバイパス竣工後の迂回交通による交通量の減少により生計に影響があるとすれば、Cut-off Date の断面で把握できる Street Vendor に対して一時金のような補償は考えられないでしょうか？）</p>	小椋委員	<p>本事業対象の沿道で毎日特定の場所にて商売をしている露天商は、構造物（仮設）を有する者と有しない者があり、RAP 調査中に調査し、エンタイトルメントマトリックスの項目 9（商業・ビジネス企業(Commercial and Business Enterprise : CBE)の移転による事業の損失）に従って、1 回限りの事業復旧補助金を受け資格があります。さらに、事業従事者は、RAP IA が実施するニーズ調査により、生計回復プログラムの対象となります。</p> <p>道路付帯商業施設は一般的に長距離の道路に設けるものですが、今回の事業では各箇所の区間長が 5 km 程度と短いことを踏まえて、現時点では開発は想定されていませんが、移動型露天商（固定した店舗構造物を有しない露天商）は、基本的に現在の場所から近隣に移動して商売を継続できるため、事業復旧補助金や生計回復補助金の対象にはなりません。</p>

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		<p>加えて、このような Street Vendor の方は、バイパス開通後、バイパス沿線でも露店を開設して営業されることが想定されます。</p> <p>交通安全上の観点から規制すべきと考えますが、一方、規制する代替案として上述（#31）のような沿道の商業施設（サービスエリアや道の駅など）の開発が必要なのではないでしょうか。（質・コ）</p>		
33.	ESIA (P7-41 の下段)	<p>Sangu 川で漁業従事者が確認されており、自家消費の漁業であること、工事期間中は下流域で操業できることで影響はないとの記載がありますが、工事による水質汚濁により、従前の漁獲が確保できないことも想定されます。</p> <p>漁業従事者に対する補償が RAP の Compensation and Entitlement Matrix に想定されていないことから、工事期間中や竣工後の漁業従事者への生計への影響、影響がある場合の補償を想定しておくべきではないでしょうか？（質・コ）</p>	小椋 委員	<p>RAP 調査の結果、Sangu 川で漁を行う人々の生計は漁業に依存しておらず、むしろ家族で消費するために魚を獲っているもののため、本事業による深刻な影響はないと判断しています。基本的に、職業漁師ではなく、たまに魚を獲る程度のものであり、補償は想定していません。</p>
34.	DFR p.323	<p>サング川橋梁周辺では、漁師が伝統的な漁具で自家消費のための小規模漁業に携わっており、橋の建設現場近くでの漁獲量が低くなる可能性があるが、川の下流には漁場があるため、これらの漁師の生計に影響を与える可能性は低い旨記載があります。サング川橋梁から、川の下流の漁場まで、距離はどのくらいあるのでしょうか。船などを使わず、漁師がアクセスできる状況なのでしょうか。また、川の下流の漁場では、入漁料などの支払いは不要なのでしょうか。もし、川の下流の漁場へのアクセスが難しい、入漁料が必要といった状況にある場合は、漁師への補償も必要なのではないでしょうか。（質）</p>	源氏田 委員	<p>サング川周辺は、下流域のどこでも魚を捕ることができ、特定の漁場はありません。住民は、船は使わず、岸から漁網で魚を捕り、土手に立って魚を獲るようです。下流へのアクセスは、徒歩です。漁業は、主に雨季に自家消費のために時々行われており、入漁料などの支払いは不要です。</p>

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
35.	DFR p.399	ロハガラとケラニハットの区間では、かなりの露天商人が見られるとありますが、フライオーバーやバイパスの設置によって、露天商を続けられなくなる可能性もあるのではないかと思います。こうした場合、これらの露店商人の方も、生計回復支援（建設現場での雇用や職業訓練など）を受けられるのでしょうか。（質）	源氏田委員	被影響露天商は、商売回復のための一時的な現金給付を受けることができます。さらに、RAP IA が実施するニーズ調査により、IGA のための研修を受ける資格があります。また、建設段階での雇用機会も提供されます。
36.	DFR p.419	苦情処理委員会の構成員に、「地方連合区／市町村の女性議員」がメンバーとして明記されており、女性の参画を促す上で、評価されるべきことだと思います。他方、女性議員がいない地方連合区・市町村もあるのではないかと考えられますが、その場合はどうなるのでしょうか。代替りの女性（NGO の女性など）が参画できるのでしょうか。（質）	源氏田委員	行政の各レベル（Union, Parishad, Municipality）では、必ず女性スタッフが配置されることが法令上規定されているため、女性の参画が確保されております。
37.	400	Dohazari と Chikaria で主に自家消費目的の漁業が行われているが、これらへの影響もないということか。表 12.1.15 では「影響を与えるかもしれない」旨の記載があるが、記載に矛盾はないか。（コ）	原嶋委員	Dohazari と Chakaria には、それぞれ Shangu 川と Matamuhuri 川があり、地元の人々は生計活動の一環としてではなく、自家消費のために時々魚を捕っていますが、No.34 のように、自家消費用の漁場が限定的でないことも含めて工事による重大な影響はないと考えます。
38.	401	Chakoria で先住民族の被影響者ができる可能性があるが、その有無を確認した結果を記載すること（もし有る場合、FPIC を実施すること）。（コ）	原嶋委員	スコーピング段階で先住民族の被影響者が出る可能性を想定していましたが、社会経済調査、被影響者との協議、地元当局への聞き取り等を通じて確認した結果、チャカリアや他の4つのサイトの被影響コミュニティに小規模な民族/先住民族は確認されませんでした（RAP の Section 3.2 Demographic Characteristics of Project Affected Area に記載しています。）。
39.	DFR P.324 (25) ジェンダー	当該国ではジェンダー規範の影響が強いと知られるところ、被影響住民の間では、雇用労働に就いている女性の数が男性に比して少なく、本調査では女性のみでの FGD を開催するなどの女性への配慮があり、高く評価できます。また、建設中の建設労働者の雇用における男女の賃金格差の是正等の対策	阿部（貴）委員	一般に、バングラデシュでは、伝統的な価値観に基づき、女性に対する多くの暴力があり、女性の社会活動への参加を妨げています。ただし、本調査でのコンサルテーション協議における女性の参加状況を現場でみる限りにおいて、女性の参加人数は少なかつたものの、コンサルテーション協議への参加に対する恐怖心はうかがえなかつたことから、ジェンダーに起因するコンサルテーシ

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		<p>（DFR, P354 にも有り）も女性への配慮として高く評価できます。一方で、左記のページに「プロジェクト地域ではジェンダー特有の問題は観察されず」との記載がありますが、ここの「ジェンダー特有の問題」とは、どのような問題が想定されていましたか。また、「観察されず」という結果はどのような手法の調査の結果ですか。（質）</p>		<p>ヨン協議参加への制限や問題は観察されずと記載しましたが改めてFRにて適正な記載をいたします。</p>
40.	DFR P.336 No.25	<p>地域と移住労働者の conflict というよりは、移住労働者によるネガティブな影響として、地域女性に対する性的なハラスメントなど性的被害の可能性を否定できないことを、移住労働者の監督者には十分に留意して頂きたいです。（コ）</p>	阿部（貴）委員	<p>ご指摘の点は、FR の 12.1.7 環境管理モニタリング計画に追記します。</p>
41.	DFR P.354, No.19 Loss of Livelihood	<p>Mitigation Measures (5) 雇用労働に従事する女性が少ない状況で雇用を一度喪失するインパクトは大きいため、再就職のために該当する女性が訓練を受けられることは望ましいことです。①上記は、RAP ではどこにどのように反映されていますか。②自営業（農業含む）で unpaid な労働をしている女性が、移転により自営業自体がなくなった場合には、訓練の対象となるのでしょうか。（質）</p>	阿部（貴）委員	<p>RAP の Entitlement Matrix No.15 によると、女性を含む社会的弱者は、RAP IA によって行われるニーズアセスメントに基づき、IGA のための研修を受ける資格があります。自営業で unpaid な労働をしている女性も事業により影響を受けた場合、Entitlement Matrix No.15 に基づき、訓練の対象となります。さらに、PAPs は研修後、マイクロファイナンス機関と連携し、マイクロクレジットを受け、また建設工事での優先的な雇用機会も提供される計画です。RAP の第 8 章の「生計回復プログラム」において、生計回復計画を詳述しています。</p>
42.	DFR P.355, No.22 と RAP P.27 2.7.1	<p>全体取り壊しになる学校とクリニックについては、取り壊しから移転先での開設までの期間に、利用者が現在と同様なサービスを不便なく継続して受けられるよう、利用者の近隣の学校やクリニックへの振り分けを確保して頂きたいです。特に以前から通学や通院に課題を抱えている生徒（労働や貧困のため学校を休みがち）と老人、妊婦が、教育や通院からドロップ・アウトしないため対策を講じてほしいです。（コ）</p>	阿部（貴）委員	<p>実際には、取り壊しにより学校の授業がストップすることはなく、学校当局は通常、学校を取り壊す前に、教員と生徒のために代替校を手配するか、新しい校舎を建設します。また、本事業により 2 カ所のクリニックが影響を受けますが、RAP 調査により、これらのクリニックの利用者が通うことのできる近隣の代替診療所を確認しています。</p>

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
43.	DFR P.368 表 12.1.20	第1回コンサルテーション時のFGDの内、女性対象と考えられる2つのFGDの開催地（CakariaとLohagara）を選定した理由は何ですか。（質）	阿部（貴）委員	協力準備調査後開催した第1回コンサルテーション協議への女性参加が少なかったためにChakariaとLohagaraにて、女性を対象としたFGDを開催しました。
44.	DFR P.368	ジェンダー平等推進の担当機関は入っていますか。（質）	阿部（貴）委員	男女平等と女性のエンパワーメントを推進するため、女性・子ども省(Ministry of Women & Children Affairs)のもとにUpazillaレベルの政府職員がおり、キー・インフォーマント・インタビューにて意見聴取を行いました。
45.	DFR P.370 表 12.1.21	No.3～11に「women」という記述がありますが、これらの女性たちの職業は何ですか。「情報公開協議」には有職の女性は参加していないのでしょうか。「women」以外には、「female representative」と「housewives」という記述がありますが。（質）	阿部（貴）委員	「female representative」とは、区議会女性議員を意味します（本文修正します。）。「housewives」は、協議に参加した地域の主婦です。「women」は、主に主婦や学生を指し、有職者は含まれていません。
46.	DFR P.398	①過去の道路拡張等による墓地移転についての住民の宗教的感情について把握されていたら教えてください。②移転に伴う改葬（墓を掘り返す、埋めるなど）では、宗教的儀礼や作業従事者の雇用などに費用が発生するのではないですか。③バングラデシュでは、先祖の墓地までが遠距離であるために宗教的義務が果たせない場合、人々はどうのように折り合いをつけるのでしょうか。本件でも、住民と墓地がそれぞれ移転後には住民と墓地間が現在よりも遠距離になる可能性があると考えます。（質）	阿部（貴）委員	①本事業対象地に近い距離で実施中のアジア開発銀行によるSASECプロジェクトでは、プロジェクトで墓地移転に対して適切な補償がなされるため、人々は墓地の移転に合意しています。本調査でのコンサルテーション協議では、墓地移転の補償案に反対する声はありませんでした。 （SASECプロジェクト：South Asia Subregional Economic Cooperation Dhaka-Northwest Corridor Road Project） ②SASECプロジェクトの例では、墓地移転に伴う掘削の際には、墓地の被影響者が立ち会うものの特に宗教的儀式は行われていません。基本的に本事業で影響を受けるイスラム教のコミュニティでは、墓地の移転では儀式は行っていないようです。墓地移転に伴う作業従事者の雇用の費用は墓地移転の補償費に含まれます。 ③折り合いの付け方は個別事情であると考えます。ステークホルダ協議の結果、本件で移転対象となるイスラム教の墓地の遠方への移設自体は宗教的な義務を損なうものではなく、本事業で影響を受ける墓地の移設について特に問題となっていません。
47.	【No.10 関連】DFR	P.414, No 6 と p.415 No.11 の Entitlement が示す補償金額は、それぞれ現在と同様な宗教的施設（住	阿部（貴）委員	No.6 は、共有財産資源の損失に対する補償であり、ARIPA2017に従って再取得価格で補償され、さらに再建のための補助金が追

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
	(P.413 からの表 12.2.31) P.414, No.6 P.415, No.11	宅とは異なる様式や装飾)を別所で再建できる、また、対処住民が現在の墓地と同等のものを入手し、改葬の作業と儀式を行える金額ですか。さらに住民については、墓地移転による被害的な感情が十分に慰撫される金額なのでしょうか。(質)	委員	加で提供されます。再取得価格での補償は、所有者が元の状態より良い建造物を再建することができると考えられます。No.11は、墓地の移転に対する補償であり、道路セクターの過去の他のプロジェクトでの経験を踏まえて、十分と考えています。ステークホルダー協議においても、1つ上のご質問への回答に示した通り、近隣で他のプロジェクトでの墓地移転の事例があったことから、参加者からの特段の不满などはみられませんでした。
48.	DFR P.403 表 12.2.23	①自営業の手伝いを無給でしている女性は、表のどこに含まれますか。②バングラデシュでは、農業従事者以外で、無職と分類されている女性が、実はインフォーマルセクターの日払いの仕事や、自営業の手伝いを無給でしていることが多いと指摘されています (https://asiapacific.unwomen.org/sites/default/files/2022-10/bd-Gender-Equality-Brief_Bangladesh.pdf)。「Housewife」にそのような女性は含まれていませんか。(質)	阿部 (貴) 委員	DFR の表 12.2.23 の「専業主婦(Housewife)」の категорияに含まれますので、FR にて注記を追記補足します。
49.	(上記 (No.48) DFR P.403 との関連で) ESIA P. 5-8 「5.9.2 Cultural Issues in Employment 」	5.9.2 と Table 5-8 の「Cultural Issues in Employment」というタイトルについて。Table 5-8の内容は、男性と女性それぞれについて産業別の就業者割合を示しています。①「Cultural Issues」の意味は何ですか。②gender でしょうか。③gender である場合、その言葉を使わない理由は、何かありますか。他の数箇所では gender が使われていますが(例：P.7-45 「7.3.12 Gender」)。(質)	阿部 (貴) 委員	特段の理由はなく、ご指摘の通りジェンダーを意図し用いたことから、5.9.2 と Table 5-8 のタイトルを、「Cultural Issues in Employment」から「Gender based Sectoral Employment Status」に修正します。
50.	DFR P.408 表 12.2.27	フォーカスグループディスカッション SL 2, 5, 12, 15 では女性が対象と理解しますが、以下を教えてください。①これらの女性の職業は何ですか。人数の多い順に3つ。②参加した雇用労働者の女性の人数	阿部 (貴) 委員	女性参加者合計 163 名のうち、144 名が主婦、14 名が組織で働く人、5 名が学生です。参加者の年齢層は 15～70 歳であり、参加割合が高かった年齢層は 25～50 歳でした。

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
		数。③参加者の主な年齢層。（質）		
51.	(No.52) 掲書、P.523,552, 561, 569	参加した女性は housewives のみですか。職業を持つ女性の参加はありましたか。（質）	阿部（貴）委員	
52.	DFR P.416 (2)移転対象範囲 2)移転オプション	Keranihat において「52%以上の事業者がプロジェクトによる移転を選択した」のは、他の地域と比較して何か特殊な要因があるのでしょうか。その特殊要因は、移転に対する金銭補償では対処できないのでしょうか（例：近隣で移転先が見つかりにくい）。（質）	阿部（貴）委員	Keranihat の事業者のほとんどは、RHD の所有地上で非正規に商売をしています。道路沿いには自分たちの土地を有していないため、プロジェクトによる移転（RHD が移転先の確保を支援）を選択しました。
53.	RAP Annex Vol-1 Annex 4, 4-2 RAP Discloser Session、September 2022 P.361 ~465	各 FGD での質疑応答が表内に示され、G3 と G4 では質問は 4 つのみです。各 FGD で行われた全ての質疑応答が、話された内容の要約という形で書かれているという理解でよろしいでしょうか。それとも重要と判断された質疑応答のみが書かれていますか。（質）	阿部（貴）委員	Annex 4 では、会議中のすべての質疑応答を詳細に示しています。G3 と G4 では、会議の目的に関連するすべての質問と回答が記録していますが、協議参加者からは本プロジェクトとは直接関係のない質問をされることもあったため、そうした質問は割愛し協議録をまとめました。
54.	上 (No.52) 掲書、P.367, 368.	女性の被影響住民のみが参加する FGD では、女性が発言しやすく、質疑応答が他 FGDs よりも多くあったようで良かったと考えます。一方で、質疑応答ではなく、ファシリテーターがあるテーマを提示して、それについて参加者が意見を述べる、議論をするなどを通じて、参加者のグループとしての意見や態度などを把握するという活動はなかったのでしょうか。（質）	阿部（貴）委員	いずれの協議でも、まず女性の進行役がプロジェクトの目的、潜在的な影響、緩和策を説明し、その後、進行役のファシリテーションの下で説明内容のテーマに沿った質疑応答を通じて、参加者と議論が行われました。
【ステークホルダー協議・情報公開】				

NO.	該当ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
55.	DFR p.367	「表 12.1.19 ステークホルダー協議の開催日と開催場所」について、各地区の参加者の男性と女性の内訳をご教示ください。（質）	源氏田委員	Patiya: 女性 0 名、男性 42 名、計 42 名 Dohazari: 女性 8 名、男性 35 名、計 43 名 Keranihat: 女性 0 名、男性 52 名、計 52 名 Lohagara: 女性 1 名、男性 49 名、計 50 名 Chakaria: 女性 4 名、男性 52 名、計 56 名
56.	DFR p.373、p.376、p.377、p.378	複数の住民から、道路を横断するための歩道橋の設置が要望されており、学校やその通学路などでは安全確保の観点から、歩道橋の設置が必要と思われます。本件事業予算で歩道橋の設置はカバーされるのでしょうか。（質）	源氏田委員	Road Safety Facility として交通安全対策工(道路標識、マーキング、中央分離帯、デリニエーター、ガードレール、ガードポスト等)の予算を計上しています。歩道橋については住民の要望等を踏まえ詳細設計にて必要箇所を特定しますが、この歩道橋設置費用も円借款対象になります。
57.	317	SH 協議で排水対策の改善を求める意見が極めて多い。雨季の洪水における排水対策は道路設計委ねられているが、具体的にどのような設計方針か。特に、盛土箇所ではどのように排水を確保するのか。（質）	原嶋委員	バイパス道路はほぼ全線が盛土で構築される計画です。洪水時の盛土を挟んだ上流側から下流側への排水は、現況の水路位置を踏まえて設置される橋梁や横断排水施設により行われます。橋梁については 100 年確率降水位、横断排水施設については現況の水路等と同等の通水能力を有する施設を配置する計画としました。
58.	表 12.1.21	SH 協議で女性の参加が少ない理由は。（質）	原嶋委員	Chakalia や Lohagara では実際に SH 協議での女性の参加は少ない状況でした。プロジェクト地域の女性は全般的に、伝統的な価値観に基づき、公的な会合への参加に消極的であり、参加した場合も、身分を明かしたり写真を撮影されたりすることに対して消極的な傾向がみられ、会議の場に来られても、参加登録をしない女性も確認されています。よって実態としては協議当日の受付で登録した女性の参加人数より、多少多くの女性が参加しています。 こうした状況を踏まえて女性を対象とした FGD を実施し、できる限り多くの女性の参加を促進し、意見の聴取に努めました。
59.		Chandanaish と Padua で影響であるようだが、これらで SH 協議が開催されなかった理由は。（質）	原嶋委員	Chandanaish は、Chandanaish Upazillas に属し、Dohazari に隣接することから、SHM は Dohazari で Chandanaish の住民も対象とし実施しました。また、キー・インフォーマント・インタビューも Chandanaish Upazilla で実施しました。 また、Padua については、Lohagara のボトルネック地域に対する SHM は同ボトルネック地域に近い Amirabad Union で実施し

NO.	該当 ページ	事前質問（質）・コメント（コ）	委員名	回答
				ました。SHM では、Padua とその周辺地域のプロジェクト関係者が参加しました。
【その他】				
60.	378	10, 5)の JICA Study Team の回答は適切か。GL では非正規住民も補償対象となる。(質)	原嶋 委員	(1) バングラデシュ国内法上、不法居住者は土地関連の補償は受けることはできませんが、(2) 物理的・経済的移転の場合、JICA ガイドラインに基づき他の移転関連の補償・支援を受けることができます。議事録では個別の質問への回答がわかるように細分化して記載しているため、該当箇所では(1)の部分のみ示されていますが、実際の協議の場では(2)も含めて説明が行われており、参加者の理解も得られていることから、対応は適切と考えます。
61.	上 (No.52) 掲書、P.435	写真左列一番上の上下が逆です。(コ)	阿部 (貴) 委員	FR にて修正いたします。